

環 境 活 動 レ ポ ー ト

平成27年7月～平成28年6月



株式会社 田名部組

作成日 平成28年8月5日

I 環 境 方 針

環境理念

株式会社田名部組は、大正13年に創業し、総合建設会社として土木工事の施工及び建設業の設計・施工を通して、より良い構築物を提供することで地域社会に貢献してきました。

当社は近年ますます深刻化する地球温暖化や環境破壊等への対応が最重要課題であることを認識し、事業活動における環境負荷の低減を図るため全社一丸となり、自主的・積極的に環境保全活動に取り組んでいくことを誓約いたします

行動方針

1. 地球温暖化防止のために、電力・燃料の消費に伴う二酸化炭素の排出削減を推進いたします。
2. 限りある資源を有効活用するため、廃棄物削減と資源の有効活用を推進いたします。
3. 水資源の有効活用のために、節水に取り組みます。
4. 環境に配慮した施工を推進いたします。
5. 地域社会における環境保全活動に積極的に参画し、社会貢献活動を推進します。
6. グリーン商品を優先的に購入するとともに、お客様にグリーン商品の購入を提案・販売していきます。
7. 環境関連法規制や当社が約束したことを遵守します。
8. 化学物質を適切に管理し使用量を削減します。

制定日：平成22年5月19日
改定日：平成26年11月6日

代表取締役 田名部 智之

II 組織の概要

1 名称及び代表者名

株式会社田名部組

代表取締役 田名部智之

2 所在地

本 社 青森県八戸市石堂2丁目11番21号

資材倉庫 青森県八戸市石堂2丁目11番21号

資材置き場 青森県八戸市大字河原木字見立山6-54

3 環境管理責任者及び担当者連絡先

責任者 専務取締役 小林 隆男 TEL: 0178-20-1414

担当者 総務課長 下河原 郷 TEL: 0178-20-1414

4 事業活動の内容

建設業

土木一式工事、建築一式工事、一般住宅

(許可業種: 土木、建築、とび土工、鋼構造物、舗装、しゅんせつ、造園、水道、大工、内装、電気)

5 事業規模 27年度

工事出来高 61億円

従業員数 162名

事業所の面積 4257 m²

6 事業年度 平成27年7月～平成28年6月

7 対象範囲(認証・登録範囲) 株田名部組の全組織及び全活動

8 活動レポートの対象期間 平成27年7月～平成28年6月

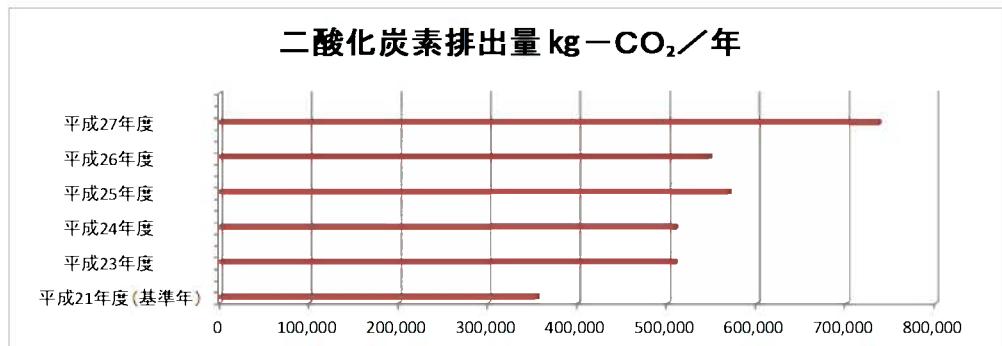
III 環境目標

1 主な環境負荷の実績

表1、主な環境負荷等の実績

項目	単位	平成21年度 (基準年)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
二酸化炭素排出量	kg-CO ₂ /年	356,170.0	509,651	510,070	569,550	547,808	737,562
二酸化炭素排出係数	電力 t/KWh	0.473(kg-CO ₂ /KWh)	0.572(kg-CO ₂ /KWh)				
廃棄物排出量	t/年						
産業廃棄物排出量	t/年	26.0	7,458.9	1,918	9,516	2,376	10,234
一般廃棄物排出量	kg/年	3.0	7.7	5.0	3.5	6.9	4.1
総排水量(水資源投入量)	m ³ /年	487.0	596	793	421	653	769
化学物質	kg/年	—	324	470	388	114	460
グリーン購入	万円/年	—	41	31	37	41	37
自らが施工・販売する製品及びサービス	万円/年	—	328	41	403	160,200	126,200
社員数	人数	56.0	100	100	115	142	162

注:基準年度の廃棄物排出量については、データの不足により把握不能



2 環境目標の設定

当社では、平成21年度を基準年度として中長期及び単年度の環境目標を、それぞれ表2のとおり設定し、環境活動に取組んでおります。

(エコアクション21がスタートした2009年度56名であった従業員が、2011(H23)年度は、100名に増加したため、これに見合う環境目標に改訂し、次のとおり設定する。)

目標値の計算方法

基準年度実績値 ÷ 56【基準年度人員数】× 94% × 100名【当該年度人員数】

表2 環境目標

項目	基準年度(平成21年度)比の削減(増加)率(%)			
	中長期目標		単年度目標	
	H29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
二酸化炭素排出量	13%削減	11%削減	12%削減	13%削減
一般廃棄物排出量	13%削減	11%削減	12%削減	13%削減
建設副産物のリサイクルの推進(再資源化率)	88%	90%	90%	90%
総排水量(水資源投入量)	13%削減	11%削減	12%削減	13%削減
化学物質使用量	450Kg	470kg	460kg	450kg
化学物質(適正に管理し、定期的に確認する)*該当現場月1度の確認を100%として。	100%	100%	100%	100%
グリーン購入(増加率)	38万円	36万円	37万円	38万円
総製品販売量	350万円	330万円	340万円	350万円

IV 環境活動計画

当社では、環境方針に基づき二酸化炭素、廃棄物、水使用量を削減し、環境目標を達成するため、従業員が一丸となって省エネルギー、廃棄物の削減・リサイクル及び節水等に取組んでおります。

取組の実施状況の評価結果は、表4のとおりです。

表4 主な環境活動計画の内容と取組結果

項目	取組内容	備考
二酸化炭素排出量の抑制	電力等の二酸化炭素の削減 ①夜間、休日は、パソコン、プリンター等の主電源を切る。 ②照明の適正化、昼光の利用、スイッチの適正管理を積極的に行っている。 ③建設業の規模に応じた建設機械を使用して効率化を図っている。 ④高効率蛍光灯等の省エネルギー型照明器具に切り替えるようにする	
	自動車燃料等二酸化炭素の削減 ①自動車、建設機械燃費向上目標の説明 ②乗合による現場への集合を促進する。 ③建設機械等の作業を停止するときはエンジンを切る ④アイドリングストップ等運転方法の配慮(急発進・急加速や空ぶかしの排除、駐停車中のエンジン停止等)する。 ⑤低酸素型建設機械の導入を図る ⑥タイヤの空気圧を定期的に確認し、適正值を保つように努めている。	
	灯油・LPG等の二酸化炭素の削減 ①暖房の燃料を節約するため、ウォームビズを推進する。 ②使用していない部屋の灯油ストーブは停止する。 ③湯沸かし器の設定温度を低めに設定する ④沸かしたお湯は、保温機能の付いた容器に速やかに移す。	
	一般廃棄物【紙の使用量を抑制する】 ①両面印刷、両面コピーを徹底している。 ②シュレッダーの使用を機密文書に限っている。 ③使用済封筒の再利用を行っている。 ④電子メディア等の利用によるペーパーレス化に取り組む。 ⑤ミスコピーの防止のため、使用後はリセット設定を行っている。 ⑥業務連絡に電子メール・電子FAXを利用し、ペーパーレス化に務める。 ⑦資材等の再利用ができるように保管状況を改善する。	
	産業廃棄物 ①施工温度の影響による品質劣化を防ぐため、温度管理を徹底している。 ②再使用またはリサイクルしやすい製品を優先的に購入し、使用している。 ③商品の購入時には簡易包装のものを優先的に購入している。 ④OA機器等の故障時には、修理可能かどうかをチェックし、可能な限り修理することで長期使用に留めている。 ⑤産業廃棄物は再資源化を行う業者に委託する。 ⑥分別を徹底する	
節水・排水	①建設機械を洗車する際には泥等を一度落としてから水を使用している。 ②雨水の利用を徹底する。 ③水道配管からの漏水を定期的に確認している。 ④水を利用する工事については、あらかじめ工法等を検討し節水を心がける。	
化学物質の削減	①建設現場等で使用する有害性の化学物質は、流出防止対策を徹底している。	
グリーン購入	①再生可能、有害性の化学物質の含有量が少ない等の建設資材等を購入している。 ②文具備品等は、エコマーク商品を購入する。 ③再生材料から作られた製品を優先的に購入、使用している。	
新規品開発・サーキュラーエコノミー	①太陽光発電の機能を有する仮設設備の利用を促進する。 ②環境配慮型の採用や環境配慮型施工の提案をしている。	
その他	①定期的に地域の清掃活動を行う。	

V 環境目標の実績

当社では、環境目標の達成状況の確認・評価を行いました。

今回は、平成27年7月から平成28年6月までの実績についての評価結果を報告いたします。

二酸化炭素については、大規模工事の増加もあり目標に達することができませんでした。。

しかし、本社ではいずれも目標値を上回り、効果がでております。

昨年と同様に自ら施工や販売したサービスとして、LEDの販売以外に太陽光発電所（12億6200万円）の大規模工事を複数行いました。

産業廃棄物に関しては、工事の種類により発生量が違うためコントロールができません。

再生利用率を基準にするなど基準を変更する予定であります。

表4 当該年度の環境目標の達成状況等

項目	単位	当該年度		環境目標の達成状況
		目標値	実績値	
1、電力の二酸化炭素	kg-CO ₂ /年	92,000kg	118,055kg	未達成
2、燃料の二酸化炭素	kg-CO ₂ /年	474,054kg	619,507kg	未達成
3、二酸化炭素合計	kg-CO ₂ /年	566,054kg	737,562kg	未達成
4、一般廃棄物	t/年	4.7t	4t	達成
5、産業廃棄物	t/年	1797t	10234t	未達成
6、総排水量(節水)	m ³ /年	774m ³	769m ³	達成
7、化学物質	Kg	470kg	460kg	達成
8、グリーン購入	万円	36万円	37万円	達成
9、自らが施工・販売する製品及びサービス	万円	330万円	12億6208万円	達成

0.473(kg-CO₂/kWh)は、東北電力(株)の平成19年度の排出係数(基準値)

今期分の排出係数0.572(kg-CO₂/kWh)で計算しております。

環境活動の様子



清掃活動！！



消火訓練！！



AED訓練！！



避難訓練！！



通報訓練！！



通報訓練！！

環境活動の様子



省エネ運転講習！！



省エネ運転講習！！



現場 津波避難訓練！！



現場 津波避難訓練！！



現場 津波避難訓練！！



現場 津波避難訓練！！

VI 環境活動計画の取組結果とその評価、次年度以降の取組内容

1 取組結果の評価

表5 主な環境活動計画の内容と取組結果

項目	実施状況 の評価	取組み結果とその評価	備考
二酸化炭素排出量の抑制	照明 ○	①LEDの設置により省エネルギー化をすすめる。 ②照明の適正化、屋外の利用、スイッチの適正管理を行う。	徹底されていた。 徹底されていた。
	冷暖房 ○	①扇風機の稼働することにより、空調の効率化を図る。 ②暖房の燃料を節約するため、ウォームビズを推進する。	徹底されていた。 徹底されていた。
	節電 ○	①夜間、休日は、パソコン、プリンター等の主電源を切る。 ②現場において太陽光発電を設置したトイレを使用する。	徹底されていた。 徹底されていた。
	車両その他 ○	①アイドリングストップ等運転方法の配慮(急発進・急加速や空ぶかしの排除、停車中のエンジン停止等)する。 ②テレマティクスを使い、社有車の稼働状況の管理を徹底する。 ③現場の掲示板等に、エネルギーの節約を促す社内報を貼り、関係者の省エネに対する関心を高める。 ④現場担当者に、太陽光発電が設置されているトイレの使用を促す。 ⑤燃焼バーナーの温度調整を適正に行う。	努力されていた。 徹底されていた。 徹底されていた。 徹底されていた。
廃棄物の排出抑制	一般廃棄物 ○	①両面印刷、両面コピーを徹底する。 ②シュレッダーの使用は機密文書に限る。 ③使用済封筒の再利用を行う。 ④電子メディア等の利用によるペーパレス化に取り組む。 ⑤アルミ缶やペットボトルの回収を行っているプロジェクトに参加し、リサイクルを促進する。	徹底されていた。 徹底されていた。 徹底されていた。 長期のプロジェクトとして計画中。 徹底されていた。
	産業廃棄物 ○	①産業廃棄物の処理業者を精査し、リサイクル率の高い業者に発注する。 ②分別を徹底する。 ③業務連絡に電子メール・電子FAXを利用し、ペーパレス化に努める	徹底されていた。 徹底されていた。 徹底されていない。
節水・排水	用水・排水 ○	①水道水からの漏水を定期的に点検する。 ②蛇口に節水コマをつける。 ③雨水を利用する。	徹底されていた。 徹底されていなかったので、周知して徹底する。 徹底されていなかったので、周知して徹底する。
化学物質		①建設現場等で使用する有害性の化学物質は、流出防止対策を徹底している。	徹底されている。
その他の取組	○	①定期的に地域の清掃活動を行う。	徹底されていた。
グリーン購入	○	①一部の工事の材料購入に際して実施している。 ②文具、商品はエコマーク商品を購入する。	事務用品については、徹底されていた。 現場については、徹底されていない。
製品・サービスに関する取組	○	①太陽光発電所の運営を行う。 ②風力発電に取り組む。 ③環境にやさしい施工をする。(重複及び資材の選別、自然環境を考慮した施工の実施)	徹底されていた。 検討中。 徹底されていた。

○: 評価できる、△: ますます評価できる、×: 評価できない

2 次年度の取組内容

(1)二酸化炭素排出量の削減

- 上記の内容の取り組みを継続して行う。

(2)廃棄物の排出削減

- 上記の内容の取り組みを継続して行う。

(3)節水(排水対策)

- 上記の内容の取り組みを継続して行う。

(4)グリーン購入

- 上記の内容の取り組みを継続して行う。

(5)製品・サービスに関する取組

- 太陽光発電所の設置工事及び運営を行う。

VII 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価並びに違反、訴訟等の有無

当社が法的義務を受ける建設リサイクル法など、環境関連法規について遵守状況をチェックしたところ、違反はありませんでした。

また、過去3年間、関係当局からの違反等の指摘、住民等からの苦情、訴訟等について、問題が有りませんでした。

VIII

代表者によるエコアクション全体の評価と見直し

社員の環境に関する意識も高くなり、活動は適切に行われている。

二酸化炭素の排出量の削減が未達だが、本社や各現場単体でみると排出量は減少していると認識している。

現場数や現場規模の増加に比例して排出量も増加する。今回はそのことが原因で未達となった。

努力が数値に現れるように評価基準を変えて計画を作成する必要がある。

それぞれの現場が取り組みやすい様に、目標と仕組みを改善したうえで環境活動を行う必要ある。